

事務事業名	地域ケア会議運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 12 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課	高齢者相談係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	柳澤 倫世 (553)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	介護保険法		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				
	施策名	高齢者福祉の充実				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 おおむね65歳以上の高齢者及びその家族が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域において生活できるよう支援するとともに、地域の保健、医療、福祉、介護サービス等の社会的基盤が有機的に連携することができる環境整備を行うことを目的としており、事業内容は以下の3つ。
 ①個別ケースの支援内容等の検討に関すること(会議名 コーディネーター会議:週1回)
 ②個別ケースの検討を通じて、地域課題の把握や課題解決のための多職種・他機関協働による地域包括支援ネットワークの構築に関すること(会議名 地域ケア会議:2か月1回+必要時)
 ③その他地域ケア会議の設置目的を達成するために必要な事業の実施に関すること

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

高齢者を取り巻く環境や、生活上の課題は多様化している。住み慣れた地域で高齢者自身が望む形に近い生活をするためには、公的資源だけでなく、民間の社会資源を含めて活用し、柔軟に支援していくことが望まれる。平成26年度から現体制で実施しており、他の係との連携を密にし、個別ケースの検討を通じて、地域づくり・資源開発機能や政策形成機能へとつなげる体制整備を進める。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
	人工数(業務量)	年間	0.0582	0.0814	
	人件費計(B)	円	472,768	670,701	
	トータルコスト(A)+(B)	円	472,768	670,701	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 18 日

事務事業名	総合相談事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 9 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課	高齢者相談係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	城生 舞 (552)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	介護保険法		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				
	施策名	高齢者福祉の充実				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 地域包括支援センターとして、高齢になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを目的に、地域の高齢者、家族及び地域の関係機関から寄せられる相談対応を行っている。相談の内容により、各種手続きの代行などの支援、関係機関との連絡調整、必要に応じて家庭訪問などの継続支援を実施する。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

高齢者の生活に係る相談窓口として、「あいあい(保健福祉センター)」が定着し、高齢者ご本人・ご家族のみならず、関係機関や地域住民のみなさんからも情報が寄せられています。これからは、高齢者のみならず、世帯に目を向けた支援が強く求められており、内容によって関係課・係を交えた相談対応や、連携支援が必要となります。引き続き、窓口相談担当者を配置するなかで、機能強化に努めていく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円	0		
	地方債	円	0		
	その他(使用料等)	円	0		
	一般財源	円	0		
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
	人工数(業務量)	年間	0.6965	1.0883	
	人件費計(B)	円	5,657,781	8,967,126	
	トータルコスト(A)+(B)	円	5,657,781	8,967,126	0

事務事業名		機能訓練教室開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	山本 かなこ 内線 (558)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	2	1
	施策名	高齢者福祉の充実			予算上の事業名 機能訓練教室開催事業			

法令根拠 介護保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 高齢者が要介護状態にならず、健康で生きがいの持てる生活を送れるよう支援することを目的とする。中でも運動及び口腔機能の向上、社会参加を目的とし、2クラス実施している。介護予防・日常生活支援総合事業の移行を機に、平成28年度から対象者の範囲、定員、開催回数を増やしている。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>参加実人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>参加延人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td>教室開催回数(2クラス合計)</td><td>回</td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	参加実人数	人	②	参加延人数	人	③	教室開催回数(2クラス合計)	回
名称		単位													
①	参加実人数	人													
②	参加延人数	人													
③	教室開催回数(2クラス合計)	回													
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 65歳以上で介護保険の要介護認定を受けていない町民		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>介護保険の要介護認定を受けていない高齢者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	介護保険の要介護認定を受けていない高齢者数	人	②			③		
名称		単位													
①	介護保険の要介護認定を受けていない高齢者数	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 教室に参加することで運動、口腔機能の向上に加えて社会参加を促し、生きがいのある生活を送ることができる。運動や外出、レクリエーションを実施することで要介護状態への移行を防ぐ。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>身体機能が維持・向上した人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>介護保険サービスに移行した人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td>主観的健康観が維持・向上した人数</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	身体機能が維持・向上した人数	人	②	介護保険サービスに移行した人数	人	③	主観的健康観が維持・向上した人数	人
名称		単位													
①	身体機能が維持・向上した人数	人													
②	介護保険サービスに移行した人数	人													
③	主観的健康観が維持・向上した人数	人													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>福祉サービスに満足している高齢者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	1,486,602	2,154,050	2,136,000	2,136,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,842,601	2,685,625	2,840,000	2,840,000			
	一般財源	円	790,797	1,263,713	1,195,000	1,195,000			
	事業費計(A)	円	4,120,000	6,103,388	6,171,000	6,171,000			
	正職員従事人数	人	5	6	6				
人工数(業務量)	年間	0.0661	0.1071						
人件費	円	536,941	882,458						
トータルコスト(A)+(B)	円	4,656,941	6,985,846	6,171,000	6,171,000				
活動指標	①	人	39	46	46	46			
	②	人	1,018	1,437	2,070	2,070			
	③	回	60	89	90	90			
対象指標	①	人	—	4,460	4,648	4,648			
	②								
	③								
成果指標	①	人	34	33	46	46			
	②	人	5	6	0	0			
	③	人	—	24	24	24			
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 身体障がい者に対する心身機能の維持・向上を目指す教室が昭和47年から開始されたが、虚弱高齢者の増加に伴い、平成13年度から若年障がい者などを対象とした教室(リハビリ教室、平成22年度廃止)と、虚弱や認知症前段階の高齢者を対象とした教室(本教室)に分けて実施された。その後、高齢者の増加に伴い、平成17年度から2クラス体制で実施している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 介護保険法改正に伴い、介護予防の充実が求められており、今後も当事業のようなプログラムを提供する場は必要である。当事業は平成22年度から口腔機能向上教室と併し、口腔プログラムを取り入れた複合プログラムとして実施している。また、同年度より、認知症予防を目的とした脳活性化教室が新設され、機能訓練教室は運動・口腔器の機能向上をメインとすることで、事業目的の差別化を図っている。平成20年度から、事業運営を民間法人に委託して実施している。高齢者の増加に伴い、今後も一般介護予防事業の需要は高まっていくと考えられる。

事務事業名	機能訓練教室開催事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	平成28年度より開催回数・定員を増やして実施している。平成29年度も同様の体制で実施し、介護予防の効果を高めていく。また、長期にわたり教室に参加されている方が高齢化しており、受託者と協議しながら通室状況の確認や、必要なサービスの紹介をしていきたい。要介護状態になる前段階の方については、適切にアセスメントして、教室参加につなげたい。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	今後、長寿命化や高齢者が増加する中、介護予防を目的とする教室の必要性は高まると考えられ、地域に潜在化している教室利用の必要な高齢者にも利用していただけるよう教室の体制整備をしていく必要がある。また、これまで利用していた方についても継続的な支援していくよう検討が必要である。町直営以外の介護予防の取り組み体制を併せて推進していく必要がある。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		介護家族リフレッシュ教室開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 14 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	小野 智絵 (558)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				介護特別	3	3
	施策名	高齢者福祉の充実				2	介護家族リフレッシュ教室開催事業	

法令根拠 介護保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 介護家族は、介護に対する不安やストレス等精神的負担を抱えている方が多いため、介護者同士の交流の場や健康管理に関する学習の機会を提供し、介護をする側、受ける側双方の健全な暮らしの一助となるよう支援していく。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 家族の介護に携わっている町民 介護に関心のある町民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 介護家族を支援することを通じて、要介護者等の暮らしを支援する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢になっても、地域で安心して生活できる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 学習会(介護家族教室)開催数	回
② 介護家族リフレッシュ教室開催数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 介護保険の認定を受けている高齢者	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 参加人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 暮らしやすいまちと思う高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円		5,925	18,000	18,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		6,575	6,000	6,000			
	一般財源	円		2,230	7,000	7,000			
	事業費計(A)	円	0	14,730	31,000	31,000			
	正職員従事人数	人	5	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.0478	0.0323					
人件費	円	388,287	266,138						
トータルコスト(A)+(B)	円	388,287	280,868	31,000	31,000				
活動指標	①	回	2	0	1	1			
	②	回	0	2	2	2			
	③								
対象指標	①	人	967	989	1,093	1,093			
	②								
	③								
成果指標	①	人	38	7	50	50			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	30.6	27.4	35.0	35.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 介護家族が抱える問題の中で、最も多いのは「精神的負担が大きい」ことであり、介護者が不安やストレスを抱えながら介護を行っている現状があること、介護者自身の心身の健康状態が良くないことが多く聞かれること等から、平成14年度より毎年開催している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢化率や要介護認定者数は、年々増加傾向にあり、今後介護負担を抱える家族も増大していくことが予測される。そのため、関係機関と連携し、介護者同士の交流の機会を定期的に開催することや介護者が心身ともに健康を維持しながら介護を継続できるよう支援していくことが必要である。
---	--

事務事業名	介護家族リフレッシュ教室開催事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	平成28年度は、介護家族リフレッシュ教室を年2回開催している。 平成29年度も、介護家族リフレッシュ教室を年2回、外部講師を依頼した学習会を年1回予定している。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	潜在している介護家族の顕在化をすすめる、ニーズに合った事業内容と参加し易い環境を整えていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名	介護予防実践団体支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 7 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課	高齢者相談係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	大畑 絵理子 (558)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	介護保険法		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				
	施策名	高齢者福祉の充実				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

介護予防を目的に活動している自主組織に対して、参加者が仲間との連帯意識・親睦を深め、更なる社会参加を目指すような支援や自ら介護予防を実践し心身機能の維持向上を推進していけるよう、会の運営に対する助言や側面的支援を行っている。教室の卒業生らの団体は、自ら介護予防を行い、心身機能の維持向上が図れることを目的としている。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

高齢者体力増進教室卒業生については、自主グループ数が今後も増えていくため、日程調整等混乱がないよう調整、支援していく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
	人工数(業務量)	年間	0.0225	0.0169	
	人件費計(B)	円	182,771	139,249	
	トータルコスト(A)+(B)	円	182,771	139,249	0

事務事業名		高齢者体力増進教室開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 14 年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	大畑 絵理子 内線 (558)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	2	1
	施策名	高齢者福祉の充実			予算上の事業名 高齢者体力増進教室開催事業			
法令根拠	介護保険法							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 高齢者の体力や筋力の向上を目指す介護予防プログラムを提供している。機会を使った筋力トレーニングや体操を行い、実施前後に体力測定で効果判定をする。運動の習慣を図るため、教室終了後、自主活動できるように支援している。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 65歳以上で介護保険の認定を受けていない町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 上記対象者の中でも、運動機能の向上が必要な方を主な対象としており、教室開催中に自身に見合った運動方法を習得するとともに心理面の改善(意欲・活力・健康観の向上)を目指す。教室終了後は自主組織として運動を継続し、要介護状態に移行しないよう介護予防の取り組みを進める。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢になっても、地域で安心して生活できる。	8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)



◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円	1,603,865	1,048,312	1,069,000	1,069,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,993,226	1,307,177	1,385,000	1,385,000			
	一般財源	円	853,176	615,013	601,000	601,000			
	事業費計(A)	円	4,450,267	2,970,502	3,055,000	3,055,000			
	人件費	人	5	6	6				
正職員従事人数	年間	0.0866	0.1753						
人工数(業務量)	円	703,466	1,444,397						
人件費計(B)	円	5,153,733	4,414,899	3,055,000	3,055,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	人	55	35	40	40			
	②	回	93	62	62	62			
	③								
対象指標	①	人	4138	4254	4357	4357			
	②								
	③								
成果指標	①	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
	②	%	73.6	73.5	70.0	70.0			
	③	人	53	33	35	35			
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 介護保険制度の開始に前後し、介護予防が重要視される中、高齢者に対する運動の習慣化が健康増進や介護予防に効果的であることが、他の自治体等での取り組みから明らかにされていた。そのため、当町においては平成12年度から転倒予防教室を開始。さらに平成14年度から、筋力向上を目的として筋力トレーニングを取り入れた内容に発展し実施している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 国では、高齢者の筋力トレーニングを介護予防の柱として位置付けており、本事業において平成28年度は2コースの開催とし、介護保険の要介護認定を受けていない高齢者を対象としている。なお、平成20年度より事業運営を民間に委託している。本事業は、教室終了後自主活動として運動を継続し、運動の習慣化を図っている。そのため、今後もさらに運動習慣をもち健康の維持・増進を図る高齢者の増加が予測される。
---	--

事務事業名	高齢者体力増進教室開催事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	---------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	介護保険法の地域支援事業として、介護予防事業は市町村が実施するものとされている。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	町の事業実施要綱に合わせ、対象者を規定している。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	当事業で運動方法を習得し、「卒業生の会」として自主活動を継続しているため、現状で「要介護状態にならないよう予防する」という目標を達成している。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	当事業で運動方法を習得し、「卒業生の会」として自主活動を継続しているため、現状で「要介護状態にならないよう予防する」という目標を達成している。		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	平成20年度より事業を民間委託しているが、参加人数に対し適切な数のスタッフ人員配置、教室開催時間となっており、参加者は良い効果を得られているので、コスト削減の余地はない。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	1コース31回で、参加料5,000円を徴収している。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 29年度も2コースで開催する。	改革・改善実施の方向性																								
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	申し込み状況を踏まえて、コース設定をしていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
削減	維持			増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		介護予防教育相談事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	山本 かなこ 内線 (558)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				介護特別	3	2	1	介護予防教育相談事業
	施策名	高齢者福祉の充実								

法令根拠 介護保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

<p>◇事務事業の目的と効果</p> <p>1.手段(事業の概要) 高齢者の健康維持・増進などを目的に、老人クラブや町内会などの団体を中心に、依頼に応じて健康講座・健康相談を行う。講師は保健師や理学療法士を始め、テーマに応じて派遣している。また、平成29年度から「あたまの健康チェック事業」を実施する。あたまの健康チェック事業は、電話での簡易テストを通して軽度認知機能障害(MCI)を早期に発見し、認知症予防の対策を講じるための動機付けとなることを目的としている。</p> <p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 健康講座・健康相談:65歳以上の町民が所属する老人クラブや町内会などの団体 あたまの健康チェック事業:40～74歳の町民(認知症の診断もしくは治療を受けている方は除く)</p> <p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健康講座・健康相談:健康に関する知識を得ることができる。 あたまの健康チェック事業:自身の認知機能の状態について知ることができる。</p> <p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 自身の健康に関心を持ち、健康管理に努めることができる。</p>		<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 健康講座実施延人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 健康相談実施延人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③ あたまの健康チェック実施人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 老人クラブ活動団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>② 65歳以上の高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③ 40歳～74歳の町民の人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>7.成果指標(意図の達成度割合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 高齢者の健康講座受講割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 40～74歳のあたまの健康チェック実施割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 福祉サービスに満足している高齢者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 健康講座実施延人数	人	② 健康相談実施延人数	人	③ あたまの健康チェック実施人数	人	名称	単位	① 老人クラブ活動団体数	団体	② 65歳以上の高齢者数	人	③ 40歳～74歳の町民の人数	人	名称	単位	① 高齢者の健康講座受講割合	%	② 40～74歳のあたまの健康チェック実施割合	%	③		名称	単位	① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%	② やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%	③	
名称	単位																																		
① 健康講座実施延人数	人																																		
② 健康相談実施延人数	人																																		
③ あたまの健康チェック実施人数	人																																		
名称	単位																																		
① 老人クラブ活動団体数	団体																																		
② 65歳以上の高齢者数	人																																		
③ 40歳～74歳の町民の人数	人																																		
名称	単位																																		
① 高齢者の健康講座受講割合	%																																		
② 40～74歳のあたまの健康チェック実施割合	%																																		
③																																			
名称	単位																																		
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%																																		
② やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%																																		
③																																			

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	30,858	2,632	171,000	171,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	33,058	2,842	181,000	181,000			
	一般財源	円	16,414	1,546	96,000	96,000			
	事業費計(A)	円	80,330	7,020	448,000	448,000			
	正職員従事人数	人		5	6	6			
	人工数(業務量)	年間		0.1072	0.0883				
人件費	円		870,803	727,554					
トータルコスト(A)+(B)	円		951,133	734,574	448,000	448,000			
活動指標	① 人		1,014	1,152	1,100	1,100			
	② 人		183	118	110	110			
	③ 人		—	—	100	100			
対象指標	① 団体		23	23	23	23			
	② 人		5,105	5,243	5,450	5,450			
	③ 人		—	—	8,956	8,956			
成果指標	① %		19.9	21.9	20.2	20.2			
	② %		—	—	1.1	1.1			
	③ %		—	—	—	—			
上位成果指標	① %		55.7	46.2	60.0	60.0			
	② %		65.3	61.0	70.0	70.0			
	③ %		—	—	—	—			

<p>◇事務事業の環境変化</p> <p>1.この事務事業を開始した背景 健康情報の発信の機会として保健師が地域の依頼に応じて行う健康教育として従来から実施している。高齢化の進行に伴い、高齢者の健康管理に加えて、保健福祉サービス・介護保険などの制度の情報発信として実施している。</p>		<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢化社会に伴い、介護予防、認知症予防などの健康管理への関心が高まっている。また、介護保険料や医療費の増大が危惧される中、高齢者自身の健康意識が重要視されている。</p>	
---	--	---	--

事務事業名	介護予防教育相談事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 健康維持・増進に関する知識の普及、啓発などの公衆衛生の向上は町の責任である。介護保険制度の地域支援事業(市町村事業)として実施している。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 類似する事業はないため。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は必要な講師料や教材費であり、削減することで事業効果の低下につながる。平成29年度よりあたまの健康チェック事業を開始するにあたり、委託料を計上している。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 希望があった団体等に対し、事業を提供している。費用負担は無料としている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																					
	健康講座の効果を高めるため、教材や教育媒体を工夫すると同時に、職員の健康教育の技術が向上できるように学習に努める。また、芽室町の糖尿病の罹患率が高いことから、引き続き糖尿病予防のための知識の普及に力をいれていく。平成29年度より開始するあたまの健康チェック事業では、軽度認知障害(MCI)を早期に発見し、生活習慣の改善や認知症予防の対策を講じることができるよう、対象を40~74歳と設定して実施する。「認知症のテスト」という抵抗感を軽減し、年に1回の「セルフチェック」というイメージで申し込みいただけるよう、周知を工夫する。事業を民間事業所に委託するため、実施状況や結果について委託事業所と連携を図る。	予算増大	業務改善																				
30年度以降の取組	アンケート調査の結果を参考にしたり、高齢者の抱える健康課題や生活背景をアセスメントし、より効果的なテーマを設定し、必要な講師料・教材費を計上する。また、あたまの健康チェック事業の実施状況や結果を踏まえ、事業の実施方法を必要時検討していく。	2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	北海道総合在宅ケア事業団参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 7 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課	高齢者相談係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	佐々木 雅之 (内線 553)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	介護保険法、健康保険法		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				
	施策名	高齢者福祉の充実				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 在宅で医療を必要とする高齢者や障がい者等が地域で安心して住み続けられるよう、町内に訪問看護ステーションを設置するため、一般社団法人北海道総合在宅ケア事業団に参画し、年会費を拠出している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	業務改善
-------------	------

町内に訪問看護サービスを提供する社会資源の整備が進む中、特定事業者のステーションを誘致するために高額の年会費を拠出し、運営を支援し続けることに妥当性がないと判断。平成29年度末(平成30年3月31日)をもって任意退会し、事務事業を廃止する予定。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	700,000	700,000	700,000
		事業費計(A)	円	700,000	700,000	700,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
人工数(業務量)		年間	0.0093	0.0110		
人件費計(B)		円	75,545	90,635		
トータルコスト(A)+(B)		円	775,545	790,635	700,000	

事務事業名		脳活性化教室開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 22 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	小野 智絵 (558)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				介護特別	3	2
	施策名	高齢者福祉の充実				1	脳活性化教室開催事業	
法令根拠		介護保険法						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいのもてる生活を送れるよう支援することを目的とする。中でも、閉じこもり予防や認知症予防を目的とし、脳トレーニングや外出、趣味活動を実施している。介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、平成28年度から、対象者、定員を増やし、通常クラス3クラスのうち、1クラスを時短クラスに変更している。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 65歳以上で介護保険の要介護認定を受けていない町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 上記対象者の中でも、外出の機会が少ない方、認知症の前段階の方で介護予防のための支援を必要とする方を主な対象としており、事業に参加することで、心身機能の維持・向上や認知症予防を進める。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢になっても、地域で安心して生活できる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 参加実人数	人
② 参加延べ人数	人
③ 開催回数(3クラス合計)	回

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 心身機能が維持・向上した人数	人
② 介護保険サービスに移行した人数	人
③ 主観的健康感が維持・向上した人数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	4,878,605	4,209,309	4,182,000	4,182,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	7,322,720	6,147,655	6,881,000	6,881,000			
	一般財源	円	2,595,179	2,469,465	2,342,000	2,342,000			
	事業費計(A)	円	14,796,504	12,826,429	13,405,000	13,405,000			
	人件費	人	5	6	6				
正職員従事人数	年間	0.1612	0.1634						
人工数(業務量)	円	1,309,453	1,346,346						
人件費計(B)	円	16,105,957	14,172,775	13,405,000	13,405,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	人	57	65	75	75			
	②	人	1,829	1,947	2,400	2,400			
	③	回	120	120	120	120			
対象指標	①	人	—	4,460	4,648	4,648			
	②								
	③								
成果指標	①	人	41	54	60	60			
	②	人	7	6	5	5			
	③	人	33	47	60	60			
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 元々JAめむろが主体となり農協組合員を対象に宅老所で実施していたが、平成22年度より町が主体となり、対象を農協組合員以外の高齢者にも広げて実施している。本事業は認知症予防を目的に事業運営を委託し、事業を展開している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢者が脳トレーニングを実施することで、認知機能の維持・改善が認められているため、成果があると評価できる。高齢者の増加に伴い、今後も一般介護予防事業の需要は高まっていくと思われ、本事業の位置づけ、事業内容を随時見直していく必要がある。
---	---

事務事業名	脳活性化教室開催事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	心身機能の低下等により介護予防プログラムの必要な方が、要介護状態になることを予防または進行を遅らせることを目指す集団的なプログラムであり、介護保険法で位置付けられた地域支援事業の一環として町で行う必要がある。運営は民間法人に委託して実施している。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	町として対象者を介護保険の要介護認定を受けていない者と定めているため。また、対象者を要介護認定者まで広げた場合、受託職員の配置人数が不足し、参加者が安全に教室を利用できないため。	
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	個別にアセスメントや評価を行い、心身機能の向上が見られる方もいるが、長期にわたり通室している方が高齢化している状況があり、すべての方について心身機能の向上は難しい。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	参加者の中には、外出機会の一つで、社会参加の機会にもなっているため、事業廃止になることで外出機会が減り、閉じこもりの状態を助長させてしまう可能性がある。また、運動の機会が減少するため、心身機能低下により要介護状態に移行する可能性がある。	
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	運営は民間法人に委託しており、軽費削減に努めている。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	要介護状態になる前段階の方に対して、その方の状況に応じて事業を提供している。介護保険サービスの通所サービス利用料を参考に負担金を設定している。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	教室希望者及び利用者の心身機能や生活状況をアセスメントし、適切なサービスを提案していく必要がある。これまで年2回、外食の機会を設けていたが、教室利用者の高齢化等により外食先が限定される上に、定員の増加に伴い外食先の受け入れ難くなったことから、平成29年度より外食行事を中止とした。また、時短クラス(2時間)においては、脳トレーニングと体操の時間を十分に確保するため、おやつ時間をなくしたため、利用料金に変更となっている。 教室内容:通常クラス(6時間)を2クラス、時短クラス(2時間)1クラス 定員:各75人(各クラス25人定員) 利用料金 通常クラス(6時間)1回あたり 1,050円(昼食代含む) 時短クラス(2時間)1回あたり 350円⇒250円(おやつ代100円分を減額)	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、要支援認定者の利用が可能となっているが、教室利用者に対する職員の数が少ないことから、希望する全ての要支援認定者を受け入れることは難しい状況である。また、教室利用者の高齢化、認知機能の状態により、全ての利用者にあった教室内容を実施していくことは難しいが、教室を利用することで、心身機能の維持・向上につながるよう事業内容を工夫していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		介護予防施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	大畑 絵理子 内線 (558)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	2	1
	施策名	高齢者福祉の充実			予算上の事業名 介護予防施設維持管理事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 介護予防教室等を実施するため、快適な施設利用に向けて、受付、清掃業務等施設管理を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)	
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・65歳以上の高齢者および成人 ・めむろ高齢者介護複合施設(かがやきサロンひまわり) ・体力増進施設 ひまわりⅡ		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 利用者にとって安全で快適な施設環境を維持する。		
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全で快適な介護予防教室等の場の提供。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	施設数	箇所
②		
③		

名称		単位
①	65歳以上の高齢者	人
②		
③		

名称		単位
①	施設使用延べ人数	人
②	事業回数	回
③		

名称		単位
①	福祉サービスの満足している高齢者の割合	%
②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	1,896,602	1,894,728	2,086,000	2,086,000			
	地方債	円	0		0	0			
	その他(使用料等)	円	2,031,837	2,051,307	2,215,000	2,215,000			
	一般財源	円	1,008,897	1,111,577	1,168,000	1,168,000			
	事業費計(A)	円	4,937,336	5,057,612	5,469,000	5,469,000			
	正職員従事人数	人	5	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.0832	0.2301					
人件費	円	675,847	1,895,926						
人件費計(B)	円	675,847	1,895,926						
トータルコスト(A)+(B)	円	5,613,183	6,953,538	5,469,000	5,469,000				
活動指標	①	箇所	2	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	人	5,105	5,243	5,450	5,450			
	②								
	③								
成果指標	①	人	15,307	16,115	17,115	18,115			
	②	回	1,735	1,927	2,030	2,130			
	③								
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②	%	65.3	61.0	70.0	70.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 JAめむろが「めむろ高齢者介護複合施設」を建設し、平成22年1月から1階部分を町の介護予防事業の拠点として使用開始。また、町が体力増進施設ひまわりⅡを建設し、平成26年4月から使用を開始している。事業は老人保健施設りらくに、管理・清掃はみつ葉会に委託している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ひまわりⅡは、高齢者体力増進教室卒業生の会の自主グループ増加に伴い、施設使用頻度が増していくので、既存のグループとの調整が必要。
---	--

事務事業名	介護予防施設維持管理事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	--------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		町の介護予防拠点施設であり、介護保険法で位置づけられた地域支援事業に取り組む場であるため。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		施設と65歳以上の高齢者および成人を対象としており、拡大・縮小はできない。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		利用者にとって安全で快適な施設の維持・管理をしていくことで向上できる。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		法律に基づいた点検や光熱水費の支出であり、廃止・休止はできない。また、類似事業はない。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		施設の維持管理に必要な経費であり、平時より経費の節約に努めている。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		施設内で行われる介護予防教室については、適正な利用者負担を徴収している。運動塾卒業生による自主グループ活動については、仲間づくりと交流、介護予防に一体的に取り組んでおり、施設整備時のコンセプトとする活動として利用料を設定せず、活動継続を支援している。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	ひまわりⅡは、高齢者体力増進教室終了後、参加者が卒業生として運動を継続されるため、施設の利用回数・延べ利用人数は増加するが、利用者にとって安全で快適な施設環境を維持していく。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	利用者にとって安全で快適な施設環境を維持していく。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		訪問看護利用者交通費助成事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 8 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	城生 舞 内線 (552)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1
	施策名	高齢者福祉の充実					
法令根拠				健康保険法			

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町内の訪問看護事業所が実施する訪問看護(医療保険)サービスに対して、派遣交通費を助成する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内の訪問看護事業所を利用する町民の方	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 必要な医療的ケアの利用を手控えることがないよう、交通費負担を軽減する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 訪問看護サービスを受けることにより、住み慣れた地域で安心して生活することができる。	

名称		単位
①	利用実人数	人
②		
③		

名称		単位
①	利用延件数	件
②	町内訪問看護事業所数	箇所
③		

名称		単位
①	経済的負担の軽減に繋がっている利用者の割合	%
②	助成額	円
③		

名称		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 29(年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	184,800	344,400	454,000	454,000			
	事業費計(A)	円	184,800	344,400	454,000	454,000			
	人件費	人	5	6	6				
正職員従事人数	年間	0.0132	0.0524						
人工数(業務量)	円	107,226	431,754						
人件費計(B)	円	292,026	776,154	454,000	454,000				
トータルコスト(A)+(B)	円	292,026	776,154	454,000	454,000				
活動指標	①	人	7	12	14	14			
	②								
	③								
対象指標	①	件	550	1,119	1,200	1,200			
	②	箇所	1	3	3	3			
	③								
成果指標	①	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
	②	円	184,800	344,400	454,000	454,000			
	③								
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 住み慣れた環境で生活し、心身の安定と自立を図るために、訪問看護サービスを利用する方の経済的な負担を軽減する必要があり、開始に至った。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢化の進展により、在宅の高齢者を中心に訪問看護を必要とする方は増加していくものと推測される。事業開始時は町内に訪問看護提供機関が1か所のみだったが、平成28年6月より、町内3か所の訪問看護ステーション利用者に対象拡大している。
---	--

事務事業名	訪問看護利用者交通費助成事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	----------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	医療保険の訪問看護は距離により派遣交通費が異なるため、交通費負担の大きい地域の利用者が手控えることなく必要な回数利用できる環境整備が必要である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	医療保険による訪問看護利用者は、利用頻度が多くなる傾向があり、事業を廃止した場合は、本事業の対象となる利用者の経済的負担が倍増し、利用の手控えが起こるなど療養環境の悪化が懸念される。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	特定事業者の提供するサービスを対象としており、事業費、人件費ともに意図的に削減することはできない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	派遣交通費は健康保険法に基づく単価設定である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	28年度6月から町内に新たな事業所が開設され、利用者数、利用回数ともに27年度よりも大きく実績が増加している。29年度も利用実績の増加が見込まれる。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	29年度の状況を踏まえ、適宜関係機関と協議をしながら事業を実施していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		在宅福祉サービス事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 30 年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	城生 舞 内線 (552)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	4
	施策名	高齢者福祉の充実			予算上の事業名 在宅福祉サービス事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 高齢者が在宅で生活するために必要な福祉サービスを提供する。申請に基づき利用の可否を判定し、対象者に通知する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) おおむね65歳以上で、在宅福祉サービス(除雪・通院移送の助成)の利用を希望する住民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 在宅の日常生活における身体的・経済的な負担を軽減し、利用希望に応じたサービスを利用できる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。	

名称		単位
①	在宅福祉通院移送サービス利用決定者数	人
②	除雪サービス利用決定者数	人
③		

名称		単位
①	65歳以上の高齢者数	人
②		
③		

名称		単位
①	在宅福祉通院移送サービス利用回数	回
②	除雪サービス利用決定者のうち実利用者の割合	%
③		

名称		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	2,782,584						
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	3,739,628						
	一般財源	円	2,092,045	1,180,012	1,289,000	1,289,000			
	事業費計(A)	円	8,614,257	1,180,012	1,289,000	1,289,000			
	正職員従事人数	人	5	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.3995	0.1349					
人件費計(B)	円	3,245,202	1,111,518						
トータルコスト(A)+(B)	円	11,859,459	2,291,530	1,289,000	1,289,000				
活動指標	①	人	-	35	30	30			
	②	人	-	113	135	135			
	③								
対象指標	①	人	5,105	5,243	5,450	5,450			
	②								
	③								
成果指標	①	回	-	357	350	350			
	②	%	-	97.4	100.0	100.0			
	③								
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 高齢者の自立した生活の継続や健康の保持増進、経済的な負担の軽減を目的に事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 通院移送サービス事業は、農村地区対象者の増や町外専門医療機関の定期受診などにより、事業費が増額傾向である。除雪サービス事業の利用者数は横ばいであるが、担い手不足の課題が解消できておらず、引き続き検討が必要である。
--	--

事務事業名	在宅福祉サービス事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	平成29年度シートより、高齢者食事サービス事業と家族介護用品支給事業(いずれも介護保険特別会計事業)は単独の評価単位としています。 除雪サービスについては、平成29年度から折込チラシ等の周知を強化し、除雪の担い手不足解消に向けた取り組みを進めていく。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	29年度の状況を踏まえ、高齢者の支援ニーズに応えられるよう適宜関係機関と協議をしながら事業を実施していく。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		老人福祉電話事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	城生 舞 (552)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	4	老人福祉電話事業
	施策名	高齢者福祉の充実								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>身体状況に不安のある低所得の独居高齢者に、町が基本料金を負担することで、外部との連絡手段を確保できるように支援する。(平成24年度以降は、現在の利用者へのサービス提供のみ継続し、新規の貸与は行わない。)</p>	→
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>平成23年度までに本事業の利用者として決定している者。(介護保険要介護3以上、下肢体幹身体障がい者2級以上等、身体的不安のある65歳以上の高齢者で、低所得で一人暮らしをしている者)</p>	
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>身体的不安を外部に早期に知らせる手段を確保し、安心して在宅生活を継続できる。</p>	
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>高齢になっても、地域で安心して生活できる。</p>	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 実利用者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 福祉電話があることで安心して利用している利用者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	80,352	79,380	81,000	81,000			
	事業費計(A)	円	80,352	79,380	81,000	81,000			
	正職員従事人数	人	5	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.0094	0.0130					
人件費	円	76,358	107,114						
トータルコスト(A)+(B)	円	156,710	186,494	81,000	81,000				
活動指標	①	人	5,105	5,243	5,450	5,450			
	②								
	③								
対象指標	①	人	4	4	4	4			
	②								
	③								
成果指標	①	人	4	4	4	4			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>身体の障がいなどにより、緊急時に外部に連絡する手段がない低所得者に対して、電話の権利を貸与する必要性があり、事業を開始した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>電話の権利がリース可能になったことにより、回線確保に伴う月々の経済的な負担が軽減されるようになった。また、携帯電話の普及により、固定電話を設置しない家庭が増加している。平成24年度から高齢者見守りネットワーク事業が開始となっているため、高齢者の見守り機能が強化されている。</p>
--	---

事務事業名	老人福祉電話事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	----------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 電話を取り巻く生活環境の変化から、本事業の需要は著しく低下しており、今後新規の貸与は行わないという現在の方針を継続する。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
	30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果																				
同上		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		緊急通報システム運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 5 年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	大畑 絵理子 内線 (558)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	4
	施策名	高齢者福祉の充実			予算上の事業名 緊急通報システム運営事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 24時間体制で利用者が緊急時に通報できる機器を設置し、契約会社を経由して家族や消防署などの関係機関に連絡できるシステムを提供する。機器の設置や管理、契約会社からの情報受理による必要な支援を実施する。対象者は申請に基づき、地域ケア会議で必要性を検討し決定する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 下記に該当する者で、地域ケア会議で必要と認められた者 ①おおむね65歳以上の者のみで構成される世帯の世帯員で、健康状態又は身体状況に支障のある者 ②その他特別な事情で設置が必要と認められる者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 急病・災害などの緊急事態が発生した場合、迅速かつ正確な通報、救援体制を整備することで、高齢者の不安を解消することができる。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢になっても、地域で安心して生活できる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	65歳以上の高齢者数	人
②		
③		

名称		単位
①	緊急通報システム設置世帯数	件
②		
③		

名称		単位
①	緊急発生件数	件
②	年間安否確認件数	件
③		

名称		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,296,788	2,402,309	2,638,000	2,811,000			
	事業費計(A)	円	2,296,788	2,402,309	2,638,000	2,811,000			
	正職員従事人数	人	5	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.1360	0.2431					
人件費	円	1,104,750	2,003,040						
人件費計(B)	円	1,104,750	2,003,040						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,401,538	4,405,349	2,638,000	2,811,000				
活動指標	①	人	5,105	5,243	5450	5450			
	②								
	③								
対象指標	①	件	158	148	164	200			
	②								
	③								
成果指標	①	件	11	11	10	10			
	②	件	—	1,772	1,800	2,040			
	③								
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心して在宅生活を過ごせるための支援の一つとして、緊急通報システム事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢者の割合、高齢者世帯、独居世帯の増加に伴い、全国的に「孤立死」の問題が深刻化している。平成24年度から高齢者見守りネットワーク事業が開始となった。後期高齢者人口増に伴って見守るべき高齢者が増えるが、高齢になっても誰にも頼らずに生活している方には、地域の見守りの目が求められているところであり、加えて、高齢者自身には暮らしの不安感があるため、暮らしの安心感を高める必要がある。
--	---

事務事業名	緊急通報システム運営事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	--------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性				
29年度の取組	29年度より、新規設置者に対し、レンタル機器を導入し、購入費用、ストック機による人件費を削減していく。 芽室町プロジェクト会議の報告を受け、超高齢者の独り暮らしが増えている中で、暮らしの安心感を高めるために、対象となる年齢の検討、対象を拡大した場合の費用の算出、月一回の安否確認の回数の増加について検討する。	現状維持				
		2.改革・改善による期待成果				
			コスト			
30年度以降の取組	29年度に検討したことを実施していく。		削減	維持	増加	
		成果	向上	○		
		維持				
		低下				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		高齢者見守り支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 24 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係		課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	小野 智絵 内線 (558)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	3	2
	施策名	高齢者福祉の充実			予算上の事業名 高齢者見守り支援事業			

法令根拠 介護保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

①高齢者見守りネットワーク事業:高齢者の生活に関わる事業所と協定を締結し、孤立死や虐待・認知症等に関わる通報・相談対応を行う仕組みを構築する。
 ②認知症高齢者SOSネットワーク事業:認知症等の高齢者が所在不明になった際に、安全確保を目的に関係機関と協力して情報共有・捜索等支援する。また、高齢者の捜索模擬訓練を町内会や行政区からの要望に応じ実施する。
 ③認知症サポーター養成講座:キャラバンメイト(講師)により、認知症の高齢者や家族を支える認知症サポーターを養成する。また、地域で活動できるサポーターの養成として認知症サポーター・ステップアップ講座を開催する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

①高齢者見守りネットワーク事業:65歳以上の芽室町民
 ②認知症高齢者SOSネットワーク事業:事前登録している高齢者等
 ③認知症サポーター養成講座:一般町民(町内会などの団体や町内企業・小学校・中学校・高校を含む)。
 ※認知症サポーター・ステップアップ講座は、認知症サポーターを対象とする。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①高齢者見守りネットワーク事業:高齢者の見守りに関する相談が寄せられ、必要な支援を行うことができる。②認知症高齢者SOSネットワーク事業:SOS発生時に迅速に対応し、高齢者を安全に確保できる。
 ③認知症サポーター養成講座および認知症サポーター・ステップアップ講座:認知症高齢者や家族の支援者が地域に増加する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢になっても、地域で安心して生活できる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 高齢者見守りネットワーク事業協定締結数	件
② 認知症高齢者SOSネットワーク協力事業所	件
③ 認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座開催数	回

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
② 認知症高齢者把握数	人
③ 芽室町人口	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 高齢者の見守りに関する相談数	件
② 認知症高齢者SOSネットワーク事前登録者数	件
③ 認知症サポーター養成講座累計受講者数	人

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 暮らしやすいまちと思う高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	74,289	84,064	107,000	107,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	24,763	28,021	36,000	36,000			
	一般財源	円	27,939	31,616	40,000	40,000			
	事業費計(A)	円	126,991	143,701	183,000	183,000			
	人件費	人	5	6	6				
正職員従事人数	年間	0.1500	0.1568						
人工数(業務量)	円	1,218,474	1,291,965						
人件費計(B)	円	1,345,465	1,435,666	183,000	183,000				
トータルコスト(A)+(B)	円	1,345,465	1,435,666	183,000	183,000				
活動指標	①	件	12	12	12	12			
	②	件	35	37	37	37			
	③	回	10	10	12	12			
対象指標	①	人	5,105	5,243	5,450	5,450			
	②	人	-	639	650	650			
	③	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
成果指標	①	件	120	139	139	139			
	②	件	6	7	8	9			
	③	人	1,773	1,971	2,361	2,361			
上位成果指標	①	%	30.6	27.4	35.0	35.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 高齢者を取り巻く社会背景が変化し、高齢者虐待、孤立死、認知症等の課題が多様化し、地域全体で見守り支援する環境や仕組みが重要視された。平成23年度実施の地域づくり研修会で、民生委員・児童委員からネットワークづくりの必要性について意見があった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢化社会の進行とともに社会的関心も高まり、事業の対象となる高齢者も増加していくものと推測される。
---	---

事務事業名	高齢者見守り支援事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	高齢者の支援を行う上で、個人情報を取扱い、地域資源を活用していく必要があり、行政の関与が不可欠である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	類似する事業はない。		
効果性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費は認知症サポーター養成講座を行うための報償費・教材費で成果に大きく影響するため削減できない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	認知症サポーター養成講座については、講座を受講していない小中学校や職域等幅広い対象者に対し周知を図っていく。また、認知症サポーター・ステップアップ講座により、地域で活動できるサポーターを養成するとともに、サポーターが自主的に活動できる場を検討する機会を作っていく。認知症高齢者捜索模擬訓練については、平成28年度は要望がなく未実施であったことから、平成29年度は、町内会・行政区に対し周知を図っていく。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	認知症総合支援事業との相乗効果を意識し、地域に認知症に対する正しい知識・理解が広まっていくよう事業運営を進めていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		介護予防ポイント推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 25 年度から 年度まで		
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	城生 舞 内線 (552)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	2	1	介護予防ポイント推進事業
	施策名	高齢者福祉の充実							

法令根拠 介護保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 研修会を受講し、介護予防ポイント推進事業の手帳の交付を受けた登録者が、町が指定した受入機関で、ボランティア活動をした場合に既定のポイントが付与され、翌年度に商品券または回数券に交換できる。ボランティアの登録、管理、受入機関との調整業務などは、芽室町社会福祉協議会ボランティアセンターに委託して実施する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>研修会の開催回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>転換交付金申請者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	研修会の開催回数	回	②	転換交付金申請者数	人	③		
名称		単位													
①	研修会の開催回数	回													
②	転換交付金申請者数	人													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 65歳以上の町民		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>65歳以上の高齢者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	65歳以上の高齢者数	人	②			③		
名称		単位													
①	65歳以上の高齢者数	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加の場として、高齢者の支援に関するボランティア活動への関心が高まり、対象者の介護予防への取組を推進する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>介護予防ポイント推進事業登録者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>ボランティア受入機関数</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	介護予防ポイント推進事業登録者数	人	②	ボランティア受入機関数	件	③		
名称		単位													
①	介護予防ポイント推進事業登録者数	人													
②	ボランティア受入機関数	件													
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢になっても地域で安心して生活することができる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>福祉サービスに満足している高齢者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td>やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%	②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%	③		
名称		単位													
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%													
②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%													
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	268,409	358,773	405,000	405,000			
	地方債	円			0	0			
	その他(使用料等)	円	287,548	387,481	430,000	430,000			
	一般財源	円	142,783	210,490	227,000	227,000			
	事業費計(A)	円	698,740	956,744	1,062,000	1,062,000			
	人件費	人		5	6	6			
正職員従事人数	年間		0.1448	0.1615					
人工数(業務量)	円		1,176,234	1,330,691					
人件費計(B)	円		1,874,974	2,287,435	1,062,000	1,062,000			
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	回	11	12	6	6			
	②	人	56	78	99	110			
	③								
対象指標	①	人	5,105	5,243	5,450	5,450			
	②								
	③								
成果指標	①	人	90	99	110	110			
	②	件	24	25	25	25			
	③								
上位成果指標	①	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	②	%	65.3	61.0	70.0	70.0			
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 高齢者がボランティア活動を通じて地域貢献することを推奨、及び支援し、高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するための一助として当事業を実施することとなった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 団塊の世代が65歳を超え、今後ますます高齢者が増えていくことが予測される。ボランティア受入機関を多様化し、より多くの高齢者が社会参加を通じた介護予防を推進できるよう、本事業を進めていく必要がある。

事務事業名	介護予防ポイント推進事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	--------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	平成27年度からボランティアを受ける対象を高齢者に限定せず、子どもや障がい者等にも拡大した。その結果、ボランティア登録者数、受入機関ともに年々増加している。今後もより多くの高齢者が参加しやすい事業となるために、受入機関を拡大していく方針である。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	引き続き、事業の周知を行い、受入機関や登録者の拡大へつなげていく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																						
	削減	維持	増加																						
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名	高齢者生活習慣病予防対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課	高齢者相談係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	山本 かなこ (558)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	生涯を通じた健康づくり				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていけるよう、生活習慣病を予防することにより、健康寿命の延伸を目指し、介護予防にもつなげていく。
 ①家庭訪問による未受診者勧奨～特定健診を受けたことがあるが、過去に2年間健診を受けたことのない65歳以上の未受診者について、対象を選定し、健診受診勧奨を行っていく。
 ②健康教育の実施～糖尿病に関する健康講座を行い地域に啓発を図っていく。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

未受診者勧奨については、平成27年度・28年度と市街地を中心に受診勧奨対象者への家庭訪問を実施している。平成29年度も継続して、未実施分の受診勧奨を実施していく。また、積極的に研修に参加し、対象者への効果的な指導につなげていきたい。必要に応じて、成人保健担当係と連携し、効果的な事業実施に努めたい。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円	0	0	0
	地方債	円	0	0	0
	その他(使用料等)	円	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
	人工数(業務量)	年間	0.1151	0.0242	
	人件費計(B)	円	934,976	199,398	
	トータルコスト(A)+(B)	円	934,976	199,398	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 15 日

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課	高齢者相談係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	柳澤 倫世 (553)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	-		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				
	施策名	高齢者福祉の充実				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 高齢者が安心して自分らしく暮らすことのできる芽室町をめざし、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	目的絞込
-------------	------

高齢者が住み慣れた芽室町で暮らし続けられる環境整備は、町が計画的に進めるべき取り組みである。平成27、28年度に開催した芽室町地域包括ケアシステム推進プロジェクト会議の方向性をもって、平成29年度中に策定する第7期高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画等において取り組みを進める。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	65,950		
	一般財源	円	743,918		
	事業費計(A)	円	809,868	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
	人工数(業務量)	年間	1.0502	0.3056	
	人件費計(B)	円	8,530,943	2,518,013	
トータルコスト(A)+(B)		円	9,340,811	2,518,013	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	地域支援事業一般管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで
所属部門	保健福祉課	高齢者相談係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	佐々木 雅之 (553)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	介護保険法		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				
	施策名	高齢者福祉の充実				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
総合相談業務を始め地域包括支援センターの必須事業に係る職員人件費(1名分)を介護保険特別会計において予算計上する事業。

〔改革・改善案の概要〕
引き続き、業務量に見合う人件費を介護保険特別会計において予算計上する。

改革・改善案の概要	改革・改善実施の方向性	現状維持	
-----------	-------------	------	--

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円		5,125,775	4,966,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円		1,605,099	1,655,000
	一般財源	円		1,500,403	1,868,000
	事業費計(A)	円	0	8,231,277	8,489,000
人件費	正職員従事人数	人		6	6
	人工数(業務量)	年間		0.0092	
	人件費計(B)	円	0	75,804	
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	8,307,081	8,489,000

事務事業名		家族介護用品支給事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで		
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	城生 舞 内線 (552)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	3	2	家族介護用品支給事業
	施策名	高齢者福祉の充実							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 介護用品を支給することにより、家族介護による心理的・経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 在宅において要介護4若しくは5の者を介護している家族。	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家族介護による心理的・経済的負担が軽減し、要介護者の在宅生活が継続できる。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	実利用者数	人
②		
③		

名称		単位
①	要介護4若しくは5の認定者のうち在宅サービス利用者数	人
②		
③		

名称		単位
①	利用延回数	回
②		
③		

名称		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円		1,021,201	1,145,000	1,145,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		340,400	382,000	382,000			
	一般財源	円		384,043	431,000	431,000			
	事業費計(A)	円	0	1,745,644	1,958,000	1,958,000			
	正職員従事人数	人			6	6			
人工数(業務量)	年間			0.1102					
人件費計(B)	円	0	908,001						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	2,653,645	1,958,000	1,958,000				
活動指標	①	人	-	34	34	34			
	②								
	③								
対象指標	①	人	-	37	37	37			
	②								
	③								
成果指標	①	回	-	272	272	272			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	-	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 家族介護の経済的な負担の軽減を目的に事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢化率や要介護認定者数は、年々増加傾向にあり、今後介護負担を抱える家族も増大していくことが予測される。そのため、要介護者の在宅生活の継続・向上のためには、継続して介護者の心理的・経済的負担を軽減する必要である。
---	--

事務事業名	家族介護用品支給事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	重度の要介護者が在宅での生活を継続していくために、介護者に対する心理的・経済的負担の軽減を図る事業として町の関与が必要であり、介護保険制度の地域支援事業(任意事業)として実施している。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	介護保険制度の地域支援事業において、介護用品の支給に係る事業については平成26年度に実施している町のみが対象となっていることから、これ以上の対象の拡大は難しい。また、重度の要介護者の在宅生活の継続を目的としており、対象を縮小することはできない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	介護保険制度の地域支援事業において、介護用品の支給に係る事業については平成26年度に実施している町のみが対象となっていることから、これ以上の支給内容の拡充は難しい。		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	他に類似事業がなく、廃止により利用者の介護に伴う心理的・経済的負担が増加する。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	他に類似事業がなく、事業費の削減余地がない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	経済的負担を軽減する事業であり、費用負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	在宅福祉サービス事業の一部として実施してきた本事業について、29年度シートより単独の評価単位として設定している。 平成28年度に引き続き、支給対象用品や支給要件について適宜見直し、利用者のニーズに応えられるよう事業を実施していく。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	平成29年度の状況を踏まえ、適宜事業の見直しを図り、利用者の利便性を考慮していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		高齢者食事サービス事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	城生 舞 内線 (552)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	3	2
	施策名	高齢者福祉の充実			予算上の事業名 高齢者食事サービス事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
一人暮らしの高齢者等に、利用者自らが選択した栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を通して利用者の生活を見守る。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
一人暮らしの高齢者等で、調理・買い物等が困難となり、支援を必要とする町民。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
支援や見守りによって、安心して在宅生活を継続することができる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢になっても地域で安心して生活できる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 実利用者数	人
② 提供事業所数	事業所
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 利用延食数	食
② 心配情報により安否確認を実施した件数	件
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円		1,869,613	2,000,000	2,000,000			
	地方債	円			0	0			
	その他(使用料等)	円		2,918,304	3,201,000	3,201,000			
	一般財源	円		703,105	751,000	751,000			
	事業費計(A)	円	0	5,491,022	5,952,000	5,952,000			
	正職員従事人数	人			6	6			
人工数(業務量)	年間			0.3145					
人件費計(B)	円	0	2,591,345						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	8,082,367	5,952,000	5,952,000				
活動指標	① 人		—	42	58	58			
	② 事業所		—	3	3	3			
	③								
対象指標	① 人		—	5,243	5,243	5,243			
	②								
	③								
成果指標	① 食		—	5,551	7,200	7,200			
	② 件		—	—	10	10			
	③								
上位成果指標	① %		—	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
高齢者の自立した生活の継続や健康の保持増進、社会的孤立感の解消目的に事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
近年、高血圧・糖尿病等を患う高齢者が増加しており、健康を維持するために治療食を利用する者の割合が増加している。平成24年度から高齢者見守りネットワーク事業が開始となっているため、高齢者の見守り機能が強化されている。

事務事業名	高齢者食事サービス事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	-------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	栄養バランスのとれた食事の提供に加え、配達時の安否確認・見守りも事業の目的としている。配食サービス自体は民間事業者による取り組みも始まっているが、所得の低い方に配慮した支援の在り方は行政ならではの福祉サービスである。介護保険制度における地域支援事業(市町村事業)として、実施している。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	利用者は、地域ケア会議の中で適切に判断されている。	
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	利用食数は、食事サービスを必要とするニーズに応じて増減するため、意図的に食数を増やすことはできない。心配情報は確実に把握できる体制が重要であり、件数の増減のみによる評価は馴染まない。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	他に類似事業がなく、統廃合により利用者の食生活の安定に影響が出る。また、食事サービスの代替として、訪問介護による食支援の希望が増えることも予測されるが、介護職人材の不足が深刻な中、更に大きな問題が生じる懸念がある。	
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業目的を達成するためには、事業費、人件費ともに意図的な削減は困難である。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	在宅福祉サービス事業の一部として実施してきた本事業について、29年度シートより単独の評価単位として設定している。 28年度から、サービス決定の審議を行う地域ケア会議の検討内容を再検討し、対象者のアセスメント内容の改善、ケアプランの提出を実施した。29年度から、新規対象者の決定について、担当ケアマネジャーの同席を行い、より対象者に合った支援を実施できるよう進めていく。 最低賃金の改定、消費税の増税、食材費の高騰等により1食あたりの単価が上昇するなかで、平成22年度より利用者負担額の見直しが行われていないことから、適正な利用者負担について検討を進める。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度 以降の取組	29年度の取組状況を踏まえ、効果的・効率的な事業運営を行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		生活支援体制整備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで		
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	柳澤 倫世 (553)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	3	3	生活支援体制整備事業
	施策名	高齢者福祉の充実							

法令根拠 | 介護保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療、介護のサービス提供のみならず、地域の住民をはじめボランティア、民間企業、地縁組織等多様な主体が高齢者の生活支援等サービスの担い手となる体制づくりとともに、高齢者の社会参加を一体的に推進する。取り組みを進めるため、生活支援コーディネーターおよび生活支援体制整備推進協議体(以下、協議体という。)を設置する。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>生活支援体制整備推進協議体会議の開催数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>生活支援コーディネーター主催の住民向け講座開催数</td><td>回</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	生活支援体制整備推進協議体会議の開催数	回	②	生活支援コーディネーター主催の住民向け講座開催数	回	③		
名称		単位													
①	生活支援体制整備推進協議体会議の開催数	回													
②	生活支援コーディネーター主催の住民向け講座開催数	回													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 65歳以上の高齢者および高齢者に生活支援等サービスを提供する個人や団体		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>65歳以上の高齢者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	65歳以上の高齢者数	人	②			③		
名称		単位													
①	65歳以上の高齢者数	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 1 多様な主体による生活支援等サービスが提供されることで、高齢者の暮らしの不便が深刻な状況にならず、暮らしの安定が図られる。 2 社会参加による活動的な生活を継続し、高齢者自身の健康を維持する。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>高齢者を支援する団体への訪問延べ回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>生活支援コーディネーター主催の住民向け講座受講人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	高齢者を支援する団体への訪問延べ回数	回	②	生活支援コーディネーター主催の住民向け講座受講人数	人	③		
名称		単位													
①	高齢者を支援する団体への訪問延べ回数	回													
②	生活支援コーディネーター主催の住民向け講座受講人数	人													
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢者自身の望みに近い形で、住み慣れた地域で生活を継続できる。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>暮らしやすい町だと思える高齢者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td>住民同士で支え合う体制ができていると思う住民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td>やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合</td><td>%</td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	暮らしやすい町だと思える高齢者の割合	%	②	住民同士で支え合う体制ができていると思う住民の割合	%	③	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
名称		単位													
①	暮らしやすい町だと思える高齢者の割合	%													
②	住民同士で支え合う体制ができていると思う住民の割合	%													
③	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円		851,871	974	974			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		246,665	325	325			
	一般財源	円		166,414	366	366			
	事業費計(A)	円	0	1,264,950	1,665	1,665			
	人件費	人			6	6			
正職員従事人数	年間			0.2338					
人工数(業務量)	円	0	1,926,412						
人件費計(B)	円	0	3,191,362	1,665	1,665				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	回	—	1	4	4			
	②	回	—	3	4	5			
	③								
対象指標	①	人	—	5,243	5,450	5,450			
	②								
	③								
成果指標	①	回	—	0	10	10			
	②	人	—	30	40	50			
	③								
上位成果指標	①	%	—	27.4	35.0	35.0			
	②	%	—	56.1	65.0	65.0			
	③	%	—	61.0	70.0	70.0			

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 少子高齢化、来たるべき人口減少社会の進展を踏まえ、介護保険制度改正において、高齢者自らが健康増進・介護予防意識をもってはつらつと暮らす必要性が強く打ち出されるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、多様な生活支援体制の構築が求められている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 介護保険料の上昇が懸念されるとともに、介護職人材の不足が社会問題となっており、支援を要する高齢者の増加に対応する社会環境の構築に向けて、地域の特性を生かした取り組みが求められている。

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	当該事業は、介護保険法における地域支援事業実施要綱(以下、国の要綱という。)、包括的支援事業(社会保障充実分)、生活支援体制整備事業において市町村が実施するものと定められているため。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	国の要綱において、事業の対象を高齢者および高齢者に多様な生活支援等サービスを提供する主体と定めているため、対象者の拡大、縮小はできない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	国の要綱において、市町村が実施する事業と定められているため廃止できない。また、当該事業と類似する事業はない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	委託料予算については、期待する業務量・効果に基づいて計上している。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加を推進する取り組みのため、利用者負担を求める事業内容ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																					
29年度 の取組	平成28年7月に開始した新規事業 1 協議体会議を2から3か月毎に開催し、生活支援コーディネーターは、議論に歩調を合わせて活動する。 2 平成29年度に研修会を開催し、住民主体の取り組みを促す。 対象者を住民主体の取り組みに興味がある町民とし、町民活動支援センターやボランティアセンター登録団体、高齢者支援活動推進事業登録団体、協議体参加者のネットワークを活かして周知する。講師については、協議体においてテーマを設定し招へいする。 3 高齢者を支援する既存団体の支援と、生活支援コーディネーターと団体とのネットワークづくりのため、団体を訪問する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																				
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
30年度以降 の取組	当該事業は、個人が選択した活躍の場に参加することで「生きがい」や「やりがい」を感じ、活動的な生活を継続すること、専門職以外の生活支援等サービスを提供する主体を創設することを目的としている。 対象が志のある個人や団体等となるため、町の設定する基準や金銭的なインセンティブのみによる動機づけは簡単ではない。加えて、町民の取り組みは町民自身の意欲によるものでなければ継続することは難しい。 生活支援コーディネーターは、地域で自発的なアイデアや取り組みの芽が生まれるよう側面的な支援をするため、新しい資源が開発される等、目に見える成果となるまでには時間が必要である。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		認知症総合支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	小野 智絵 (558)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				介護特別	3	3
	施策名	高齢者福祉の充実				4	認知症総合支援事業	

法令根拠 介護保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>①認知症初期集中支援推進事業:複数の専門職が、家族の訴え等により訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。また、認知症初期集中支援チーム検討委員会において支援チーム活動の検討等地域の関係機関との連携を図る。</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業:認知症地域推進員を配置し、認知症の人の支援体制を構築するとともに、認知症カフェを開催し、相談や交流の機会を通じ認知症の人や介護者の心理的不安の軽減を図る。また認知症ケアパスの作成及び普及を行う。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 認知症初期集中支援事業実施数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 認知症カフェ開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 認知症初期集中支援事業実施数	人	② 認知症カフェ開催回数	回	③	
名称	単位								
① 認知症初期集中支援事業実施数	人								
② 認知症カフェ開催回数	回								
③									
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>①認知症初期集中支援推進事業:40歳以上の芽室町民で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人、または認知症の人で医療サービス、介護サービスを受けていない人。サービスを受けているが、認知症の症状が顕著なため、対応に苦慮している人</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業:一般町民(認知症の人やその家族、地域住民)</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 65歳以上の高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 認知症高齢者把握数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 65歳以上の高齢者数	人	② 認知症高齢者把握数	人	③	
名称	単位								
① 65歳以上の高齢者数	人								
② 認知症高齢者把握数	人								
③									
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①認知症初期集中支援推進事業:早期診断・早期対応により住み慣れたよい環境での暮らしを継続することができる。</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業:認知症の容態に応じて必要な医療や介護等のサービスを受けることができる。また、認知症の人や介護者の心理的不安が軽減される。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 認知症に関する相談数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② 認知症カフェ参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 認知症に関する相談数	件	② 認知症カフェ参加者数	人	③	
名称	単位								
① 認知症に関する相談数	件								
② 認知症カフェ参加者数	人								
③									
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>高齢になっても(認知症になっても)、地域で安心して生活できる。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 暮らしやすいまちと思う高齢者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 暮らしやすいまちと思う高齢者の割合	%	②		③	
名称	単位								
① 暮らしやすいまちと思う高齢者の割合	%								
②									
③									

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円		439,629	584,000	584,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		186,543	213,000	213,000			
	一般財源	円		165,331	219,000	219,000			
	事業費計(A)	円	0	791,503	1,016,000	1,016,000			
	人件費	人			6	6			
正職員従事人数	年間			0.3875					
人工数(業務量)	円	0	3,192,834						
人件費計(B)	円	0	3,192,834						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	3,984,337	1,016,000	1,016,000				
活動指標	①	人	—	2	6	6			
	②	回	—	3	12	12			
	③								
対象指標	①	人	—	5,243	5,450	5,450			
	②	人	—	639	650	650			
	③								
成果指標	①	件	—	56	60	60			
	②	人	—	45	180	180			
	③								
上位成果指標	①	%	—	27.4	30.0	33.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>認知症有病者数は高齢化の進展に伴い増加が見込まれており、平成27年度介護保険制度改正により、全ての市町村が平成30年4月までに取り組む事業として「認知症総合支援事業」が位置づけられている。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>増加する認知症高齢者に対する取組の充実、喫緊の課題となっている。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるためには、認知症の早期発見と的確な診断、早期対応などの認知症医療対策をはじめ、住民全てに認知症に関する正しい知識の普及を進めるとともに、認知症ケアの質の向上を図り、認知症の人やその家族への包括的・継続的支援を実施する体制を構築する必要がある。</p>
--	--

事務事業名	認知症総合支援事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	-----------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	介護保険制度における地域支援事業(市町村事業)として、実施が義務付けされている。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	介護保険法に基づき義務付けされた必須事業として、廃止できない。		
効果 性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	平成28年度については、実施可能なメニューから実施していくスタンスであり、29年度については更に支援稼働数や実施メニューを増やしていくことからトータルコストの削減は困難と予測する。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	認知症カフェにおける費用負担は、事業に参加しやすい金額として適正と考える。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の 取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	①認知症初期集中支援事業:平成28年度に引き続き、十勝管内の11市町村が揃って事業運営を委託し実施していく。平成29年度は6事例の支援を行っていく。 ②認知症地域支援・ケア向上支援:認知症地域推進員を中心に、医療や介護等関係機関との連携強化や認知症に関する相談を実施していく。認知症カフェについては月1回の定期開催を継続していき、今後実施可能な団体に引き継ぐ方向で検討していく。認知症ケアパスについては、平成29年度に作成し発行に向け準備していく。	予算増大 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
30年度以降 の 取組	国の動きを踏まえ、他市町村との連携を図りながら、芽室町の特性に合わせた事業運営を進めていく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		高齢者支援活動推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで		
所属部門	保健福祉課 高齢者相談係		課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	佐々木 雅之 内線 (553)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	2	1	高齢者支援活動推進事業
	施策名	高齢者福祉の充実							

法令根拠 介護保険法第115条の45

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 少子高齢化、人口減少社会を迎えるなかで、身近な地域での支え合い活動や介護予防活動を推進することを目的に実施。町民自ら有する知識や経験を生かし、自発的な活動として行う高齢者への生活支援活動、介護予防活動及び交流支援活動に対して報償費を支給することを通じて、活動の開始や継続を推奨する取り組み。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 65歳以上の高齢町民、高齢町民を支援する方々	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 本事業を通じて仲間同士のつながりが助長され、気かけ合いが定着する。また、気かけ合いや支援の輪が広がることにより、大きな不便や深刻な不自由を抱えずに、暮らしの安定が図られる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢者にとって暮らしやすい芽室町となる。	

名称		単位
①	活動団体数	団体
②	活動登録人数(申請時点)	人
③	活動参加人数(年間延べ)	人

名称		単位
①	65歳以上の高齢町民	人
②		
③		

名称		単位
①	活動団体数(前年度対比)	%
②	活動登録人数(前年度対比)	%
③	活動参加人数(前年度対比)	%

名称		単位
①	暮らしやすいまちだと思える高齢者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円		206,250	327,000	379,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		222,750	347,000	409,000			
	一般財源	円		121,000	184,000	226,000			
	事業費計(A)	円	0	550,000	858,000	1,014,000			
	正職員従事人数	人			6	6			
人工数(業務量)	年間			0.0653					
人件費	円	0	538,044						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	1,088,044	858,000	1,014,000				
活動指標	①	団体	—	8	12	16			
	②	人	—	213	250	290			
	③	人	—	4,435	4,658	5,123			
対象指標	①	人	—	5,243	5,450	5,450			
	②								
	③								
成果指標	①	%	—	—	150	133			
	②	%	—	—	117	116			
	③	%	—	—	110	110			
上位成果指標	①	%	—	27.4	35.0	35.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 少子高齢化、来たるべき人口減少社会の進展を踏まえ、介護保険制度改正において、高齢者自らが健康増進・介護予防意識をもってはつらつと暮らす必要性が強く打ち出されるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、多様な生活支援体制の構築が求められている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 介護保険料の上昇が懸念されるとともに、介護職人材の不足が社会問題となっており、支援を要する高齢者の増加に対応する社会環境の構築に向けて、地域の特性を生かした取り組みが求められている。
--	---

事務事業名	高齢者支援活動推進事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	-------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性		
29年度の取組	7月からの新規事業として、8団体の登録・活動は一定の成果と捉えている。29年度に向けて新たに複数団体が興味を示しており、多くの高齢者が参加しやすい裾野の広い活動として、拡大していきたい。本事業は、新たな取組みのみならず、既存活動団体も要件を満たせば取組みが可能な設計としていることから、定期的な町広報による周知(事業の趣旨や既活動団体の紹介等)により、活動団体の拡大が期待できると考える。	予算増大		
		2.改革・改善による期待成果		
			コスト	
		削減	維持	増加
30年度以降の取組	要支援認定者の地域における参加の受け皿というよりは、今のつながりを強くし、5年・10年後もつながり続けることを助長することにより、将来的な要支援・要介護認定者の参加の場となっていくイメージをもって、事業運営していきたい。	向上		○
		維持		
		低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		介護予防サービス事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで		
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	佐々木 雅之 内線 (553)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			介護特別	3	1	1	介護予防サービス事業
	施策名	高齢者福祉の充実							

法令根拠 介護保険法第115条の45

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
平成27年度介護保険制度改正により、市町村事業である地域支援事業において介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)が創設され、予防給付から移行するサービス事業等を含めた多様なサービスの創設、対象者決定、給付、事業者指定等の事務を平成28年3月より実施している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
要支援認定者又は事業対象者のうち、新総合事業を利用する高齢者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
予防給付から地域支援事業への移行を円滑に行う。市町村事業として多様なサービスを整備し、効果的・効率的な事業運営を行う。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢になっても地域で安心して生活できる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 新総合事業利用者	人
② 訪問型サービス利用者(2月利用)	人
③ 通所型サービス利用者(2月利用)	人

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 要支援1・2認定者(2月末)	人
② 事業対象者(2月末)	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 多様なサービスの種類	種類
② 新総合事業の利用割合	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円		3,986,237	8,114,000	8,114,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		2,585,263	8,673,000	8,673,000			
	一般財源	円		3,334,568	4,544,000	4,544,000			
	事業費計(A)	円	0	9,906,068	21,331,000	21,331,000			
	正職員従事人数	人		6	6				
人工数(業務量)	年間		0.0658						
人件費計(B)	円	0	542,164						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	10,448,232	21,331,000	21,331,000				
活動指標	① 人		—	66	78	78			
	② 人		—	47	57	57			
	③ 人		—	31	41	41			
対象指標	① 人		—	204	251	251			
	② 人		—	1	40	40			
	③								
成果指標	① 種類		—	3	3	3			
	② %		—	32.2	26.8	26.8			
	③								
上位成果指標	① %		—	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
平成27年度介護保険制度改正により、市町村事業である地域支援事業において介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)が創設され、予防給付から移行するサービス事業等を含めた多様なサービスの創設、対象者決定、給付、事業者指定等の事務を平成28年3月より実施している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
新総合事業の開始に伴い、軽度者へのサービスについて市町村が独自にサービス設計し、より効果的・効率的なサービスを提供することにより、将来的な介護費用の抑制や多様な支援の担い手の育成を進めることが求められている。今後、軽度者のみならず、要介護認定者への生活支援についても、全国一律の給付サービスから市町村事業へと移行して行く可能性も示唆されている。

事務事業名	介護予防サービス事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	介護保険制度における地域支援事業(市町村事業)として、実施が義務付けされている。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	町独自サービスの単価・利用者負担設定にあたっては、従来サービスの単価を参考に算出しており、妥当であると考えている。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	事業対象者は、新総合事業のみを利用する(給付サービスを利用できない)方々であり、自ずとシンプルなサービス利用となること、加えて、介護認定審査会の開催を要しないため、間接的ではあるが、その増加による費用抑制効果が期待される。 また、多様なサービスメニューの追加については、担い手確保策と併せて検討していく。	予算増大	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	より多様なサービスを整備し、費用の効率化と生活支援サービスの確保を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	佐々木 雅之 内線 (553)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				介護特別	3	3
	施策名	高齢者福祉の充実				5	在宅医療・介護連携推進事業	

法令根拠 介護保険法第115条の45

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>平成27年度介護保険制度改正により新たに創設された事業。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。必須の8つのメニューが示されている。</p>	→
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>本町の介護保険被保険者及び被保険者を支援する方</p>	
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>医療と介護の両方を必要とする高齢者が、その状態に応じて、両サービスを円滑かつ一体的に利用できる体制を構築する。</p>	
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>高齢になっても地域で安心して生活できる。</p>	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 必須8メニューのうち、取組数	事業
② 連携会議開催数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 要支援・要介護認定者	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 講演会(町民)参加者	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円		395,640	172,000	2,449,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		131,880	57,000	816,000			
	一般財源	円		148,788	66,000	924,000			
	事業費計(A)	円	0	676,308	295,000	4,189,000			
	正職員従事人数	人			6	4			
人工数(業務量)	年間			0.0605					
人件費	円	0	498,494						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	1,174,802	295,000	4,189,000				
活動指標	① 事業		—	5	7	8			
	② 回		—	7	6	6			
	③								
対象指標	① 人		—	988	1,152	1,152			
	②								
	③								
成果指標	① 人		—	330	100	100			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		—	46.2	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>平成27年度介護保険制度改正により新たに創設された事業。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携が求められている。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>頻回な医療的ケアを必要としながらも在宅での暮らしを選択する方の増加が予測され、在宅医療の推進、職種や機関を超えた医療と介護の連携が益々求められていく。</p>
---	--

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	所属部門	保健福祉課	高齢者相談係
-------	---------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	介護保険制度における地域支援事業(市町村事業)として、実施が義務付けされている。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	介護保険法に基づき義務付けされた必須事業として、廃止できない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	平成28年度については、実施可能なメニューから実施していくスタンスであり、29年度については更に実施メニューを増やしていく予定。本格実施に向け、トータルコストの削減は困難と予測する。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	基本的に、受益者負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	<p>国の事業実施要綱における(ア)～(ク)の必須メニューについて、(イ)(ウ)(カ)(キ)(ク)の5メニューを実施した。 (主な取組み) 公立芽室病院地域連携室との間で、7回(28年7月から29年3月)の連携会議を開催。2月に(カ)(キ)として講演会を開催。380人(町民330人)に聴講いただいた。</p> <p>平成30年4月には全メニューの実施が義務付けられており、引き続き準備を進める必要がある。 平成29年度については、所管を在宅支援係に移管のうえ事業を継続する。</p>	目的拡充	2.改革・改善による期待成果																						
30年度 以降の取組	平成29年度以降については、所管を在宅支援係に移管のうえ事業を継続する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																						
削減			維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果